

2024 年 2 月 15 日

「あしぎん経済概況 2024 年 2 月号」について 2 月上旬に入手可能データ（主に 12 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

- 【栃木県の基調判断】 持ち直しの動き
- ✓ 県内経済は「持ち直しの動き」が続いている。
 - ✓ 生産活動は「電気機械」を中心に「横ばい圏の動き」から「持ち直しの動き」に移行した。
 - ✓ 「家電大型専門店」を除く小売業販売額が前年を上回っており、個人消費は「緩やかな回復」段階にある。
 - ✓ 製造業など一部業種では人手の充足感が見られるものの、サービス業を中心に人手不足が続いている。

主要項目		前月の 基調判断
生産活動	持ち直しの動き	横ばい圏の動き
	生産指数は2カ月ぶりに低下したものの、県内生産活動において高い割合を占める「電気機械」を中心に「横ばい圏の動き」から「持ち直しの動き」に移行した。	
個人消費	緩やかな回復	緩やかな回復
	小売業販売額は6カ月ぶりに前年を下回った。ただし、「家電大型専門店」を除く小売業販売額は前年を上回って推移しており、個人消費の堅調さを示している。	
住宅投資	弱い動き	弱い動き
	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は13カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等で住宅取得環境が悪化しており、住宅着工が減少していると考えられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	横ばい圏の動き
	24年1-3月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業は前年を上回る見込みとなったものの、非製造業は設備投資意欲の低下が見られる。	
公共投資	横ばい圏の動き	横ばい圏の動き
	公共投資請負金額は足下で前年を上回っている。なお、令和5年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）は前年並みとなっている。	
雇用情勢	持ち直しの動き	緩やかな回復
	製造業の新規求人数が9カ月連続で前年を下回っているなど、有効求人数の減少が有効求人倍率を低下させているものの、常用雇用指数は前年比増加が続いており、労働者にとって優位な雇用情勢が続いていると見られる。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-647-5311

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断
持ち直しの動き		持ち直しの動き
・ 県内経済は「持ち直しの動き」が続いている。 ・ 生産活動は「電気機械」を中心に「横ばい圏の動き」から「持ち直しの動き」に移行した。 ・ 「家電大型専門店」を除く小売業販売額が前年を上回っており、個人消費は堅調な推移が続いている。 ・ 製造業など一部業種では人手の充足感が見られるものの、サービス業を中心に人手不足が続いている。		
		前月の 基調判断
生産活動	持ち直しの動き	横ばい圏の動き
	生産指数は2カ月ぶりに低下したものの、県内生産活動において高い割合を占める「電気機械」を中心に「横ばい圏の動き」から「持ち直しの動き」に移行した。	
個人消費	緩やかな回復	緩やかな回復
	小売業販売額は6カ月ぶりに前年を下回った。ただし、「家電大型専門店」を除く小売業販売額は前年を上回って推移しており、個人消費の堅調さを示している。	
住宅投資	弱い動き	弱い動き
	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は13カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等で住宅取得環境が悪化しており、住宅着工が減少していると考えられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	横ばい圏の動き
	24年1-3月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業は前年を上回る見込みとなったものの、非製造業は設備投資意欲の低下が見られる。	
公共投資	横ばい圏の動き	横ばい圏の動き
	公共投資請負金額は足下で前年を上回っている。なお、令和5年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は前年並みとなっている。	
雇用情勢	持ち直しの動き	緩やかな回復
	製造業の新規求人数が9カ月連続で前年を下回っているなど、有効求人数の減少が有効求人倍率を低下させているものの、常用雇用指数は前年比増加が続いており、労働者にとって優位な雇用情勢が続いていると見られる。	

(注) 2024年2月上旬に入手可能なデータを基に作成(12月データ基準)。

景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

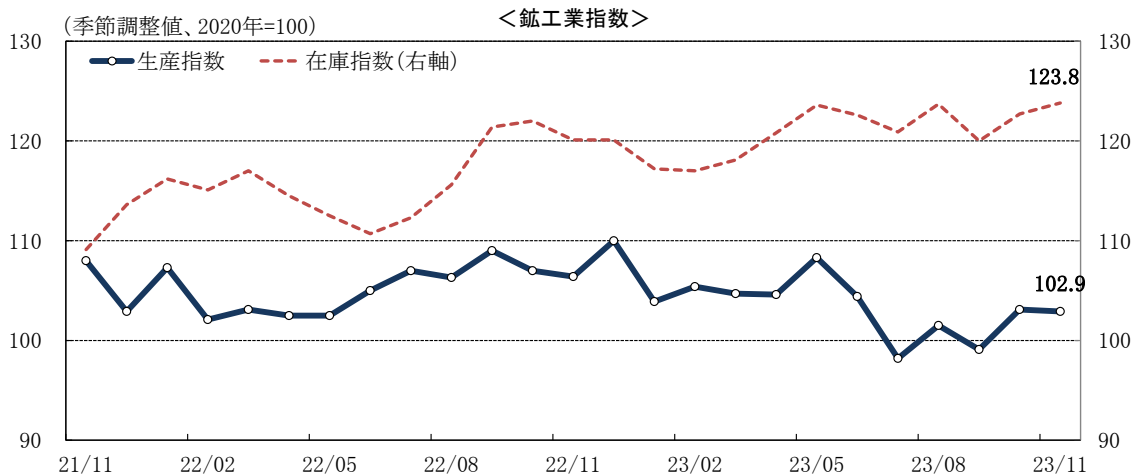
極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
-------	------	--------	---------	---------	--------	-------

← 景気が悪い 景気が良い →

■栃木県の生産活動—持ち直しの動き

- ✓ 11 月の鉱工業生産指数は前月比▲0.2pt の 102.9 と 2 カ月ぶりに低下した。
- ✓ 在庫指数は 2 カ月連続で上昇し、前月比+1.1pt の 123.8 となった。
- ✓ 「生産用機械」、「化学」、「食料品・飲料・たばこ」等が指数を上昇方向に押し上げたものの、「パルプ・紙・紙加工品」、「汎用機械」、「電子部品・デバイス」等が指数を低下方向に押し下げた。
- ✓ 県内生産活動において高い割合を占める「電気機械」を中心に「横ばい圏の動き」から「持ち直しの動き」に移行した。

【図表1】

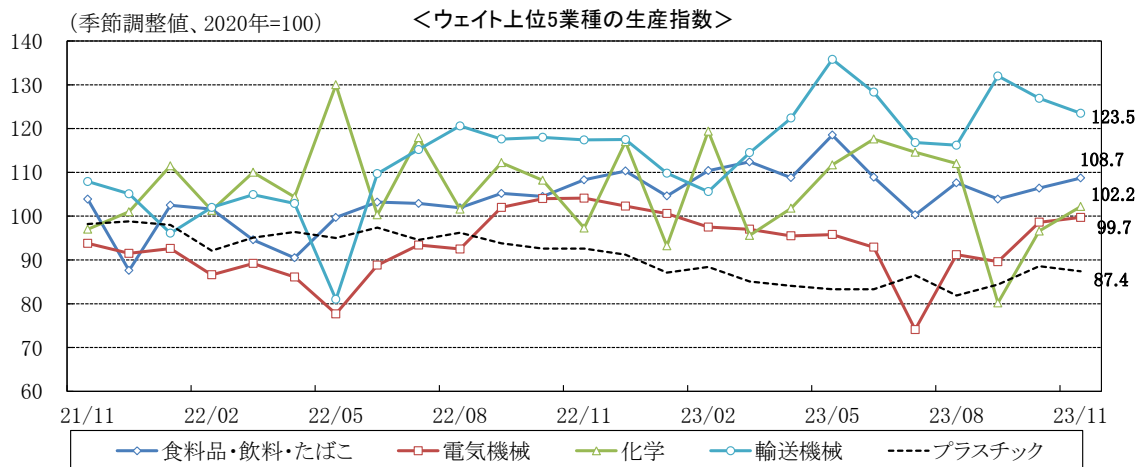


(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比+2.3pt)、「電気機械」(同+1.1pt)、「化学」※¹(同+5.6pt)が上昇した。
- ✓ 他方、「輸送機械」(前月比▲3.4pt)、「プラスチック」(同▲1.2)は低下した。

※1: 「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



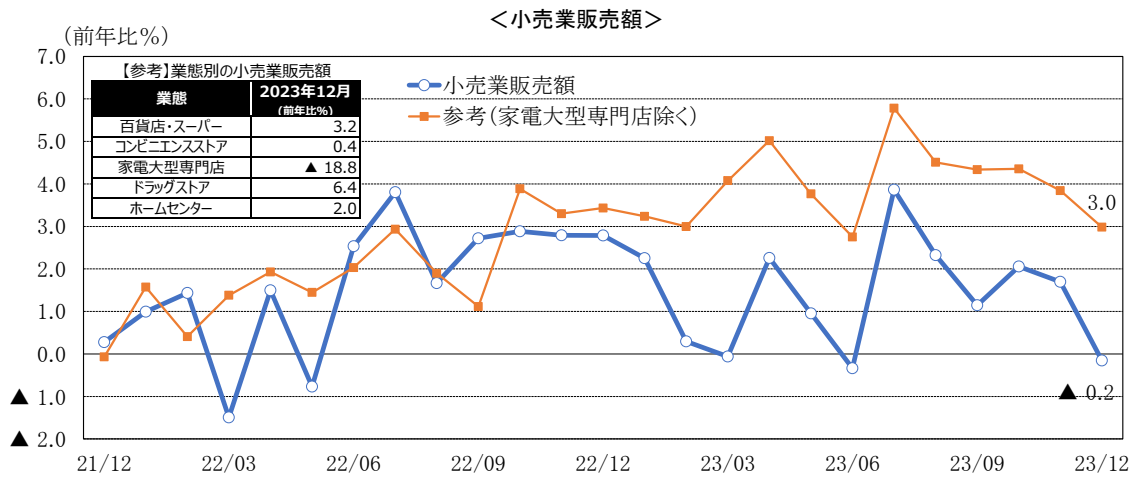
(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

■栃木県の個人消費—緩やかな回復

- ✓ 12 月の小売業販売額^{※2}は、前年比▲0.2%と 6 カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ ただし、前年に一部で行われていた大規模な販売促進イベントの反動減に加え、今年の暖冬によってエアコン販売が落ち込んだ「家電大型専門店」を除く小売業販売額は前年を上回って推移しており、個人消費の堅調さを示している。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

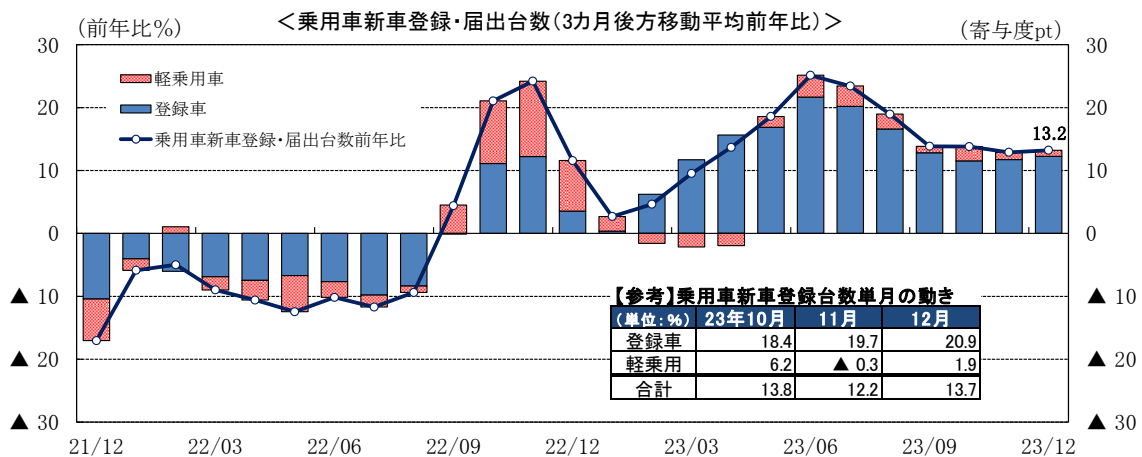


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(23 年 10 月～12 月の平均)が、前年比+13.2%と 16 カ月連続で前年を上回った。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



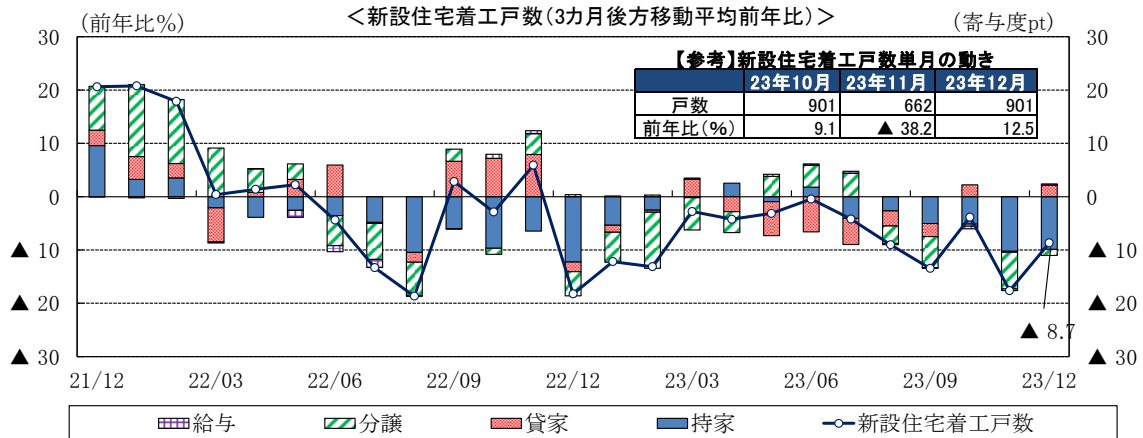
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を 3 カ月後方移動平均値(23 年 10 月～12 月の平均)で見ると、前年比▲8.7%と 13 カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 12 月単月では、マンションの着工等があったことで前年を上回った。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が、住宅着工の減少につ

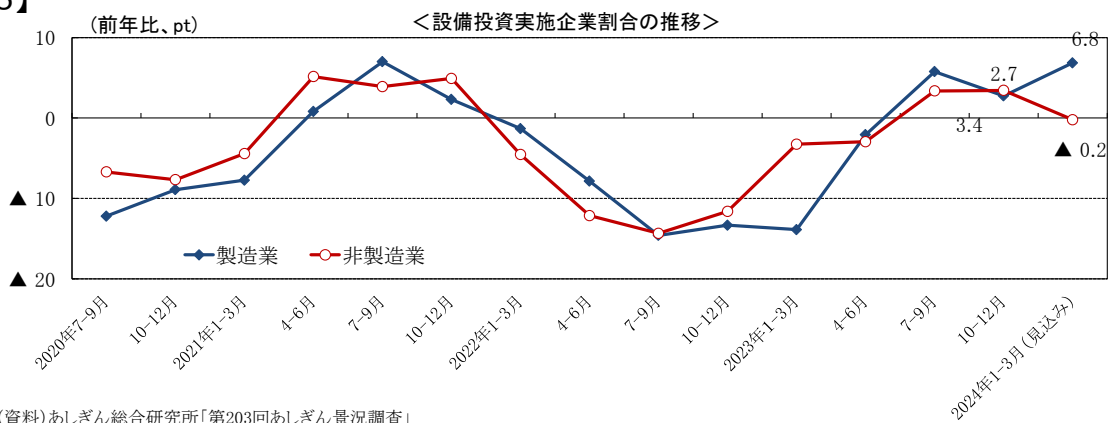
【図表5】 ながっていると考えられる。



■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 1 月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の 24 年 1-3 月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業が前年比+6.8pt、非製造業が同▲0.2pt となった。
- ✓ 製造業は前年を上回る見込みとなったものの、非製造業は人件費等の経費負担増加や設備導入コストの増加によって設備投資意欲が低下しているものと考えられる。

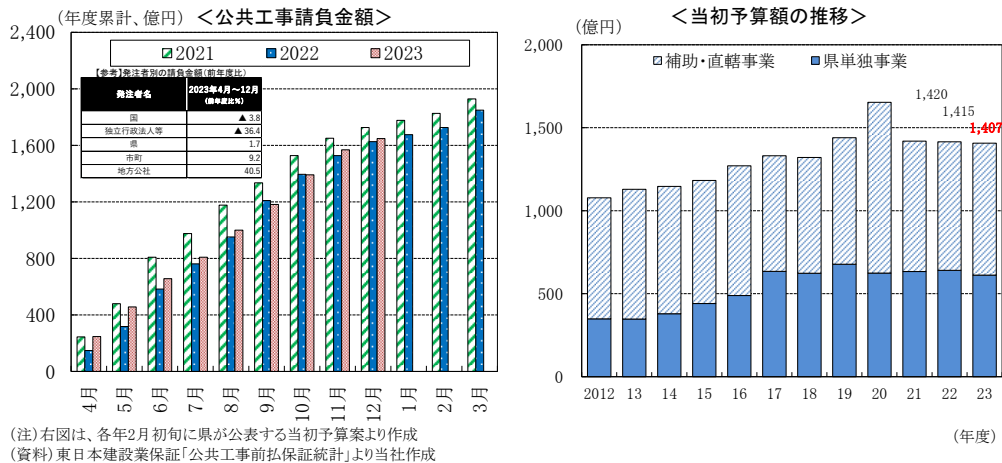
【図表6】



■栃木県の公共投資—横ばい圏の動き

- ✓ 12 月(2023 年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比+1.3%となった(図表 7 左)。
- ✓ 12 月単月では「県」等で件数及び請負金額が減少し、累計でも 11 月(前年比+2.7%)から前年比増加幅が縮小した。
- ✓ なお、令和 5 年度(2023 年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は前年並みの 1,407 億円となっている(図表 7 右)。

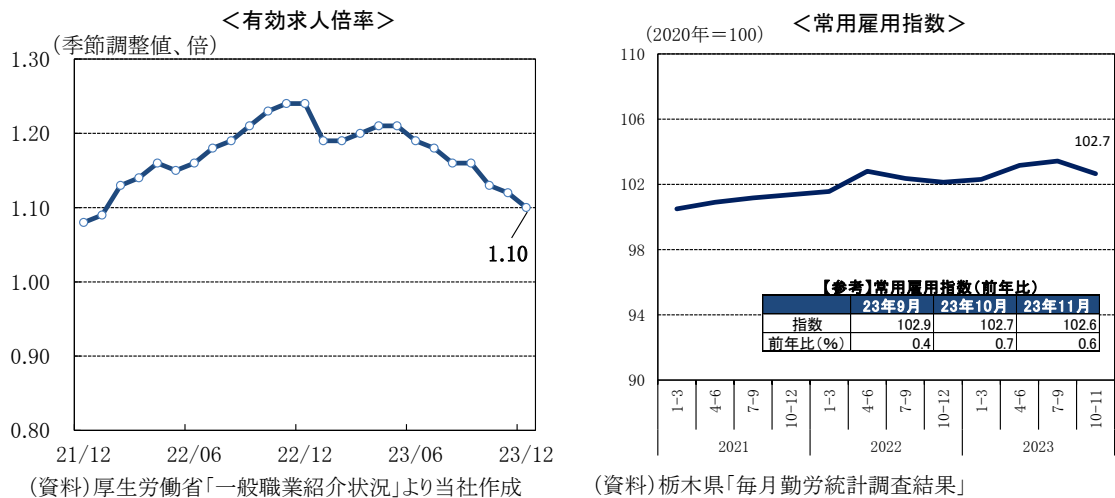
【図表7】



■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 製造業の新規求人数が9カ月連続で前年を下回るなど、有効求人数の減少が有効求人倍率を低下させており、12 月の有効求人倍率 (図表 8 左)は前月から▲0.02pt の 1.10 倍となった。
- ✓ ただし、雇用者数の増減を示す常用雇用指数(図表 8 右)は前年比増加が続いており、労働者にとって優位な雇用情勢が続いていると見られる。

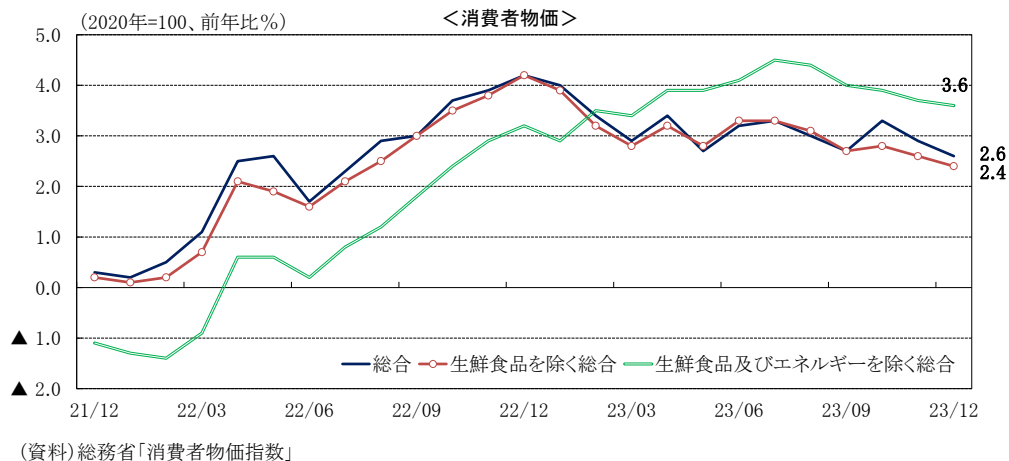
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 12 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.6%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.4%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.6%と伸びの鈍化が見られるものの、上昇が続いている。

【図表9】



【トピックス】

～栃木県鉱工業指数が 2015 年基準から 2020 年基準へ改定～

- ✓ 栃木県の生産活動を示す栃木県鉱工業指数の基準年及びウェイト算定年次が、2015 年から 2020 年に変更された。
- ✓ ウェイトの変化を見ると、「電気機械」や「化学」が上昇し、「輸送機械」が低下した。特に「輸送機械」に含まれる「普通乗用車」のウェイトが大きく低下しており、鉱工業指数に対して「普通乗用車」が与える影響は小さくなった。
- ✓ 業種別のウェイトは経済センサス-活動調査を基に算定されているが、2020 年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響でサプライチェーンが停滞したことによって、「普通乗用車」等の生産が落ち込み、ウェイトの低下につながったと見られる。

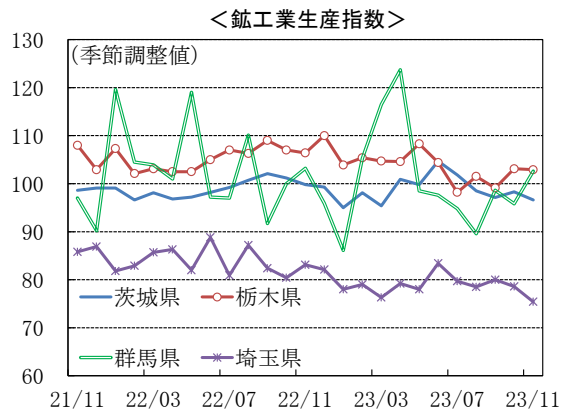
【図表 10】

<栃木県鉱工業指数のウェイト変化状況>

	2015年基準			2020年基準	
	業種	ウェイト		業種	ウェイト
1位	食料品・たばこ	1889.2	↗ ↘	食料品・飲料・たばこ	1642.9
2位	輸送機械	1447.2		電気機械	1487.4
	うち普通乗用車	713.4		化学	876.1
3位	電気機械	1139.7		輸送機械	876.0
4位	化学	745.5		うち普通自動車	43.5
5位	プラスチック	625.8		プラスチック	749.3

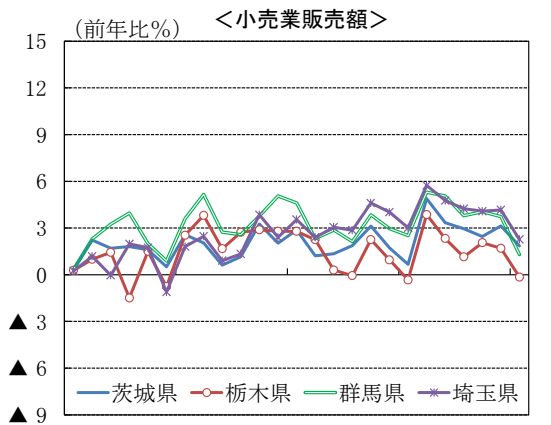
(資料)栃木県生活文化スポーツ部統計課

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)

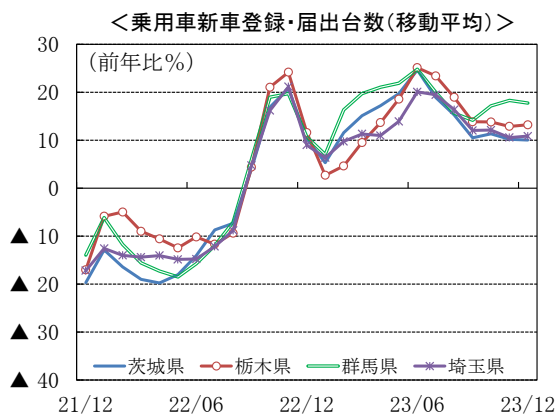


(資料) 各県鉱工業指数

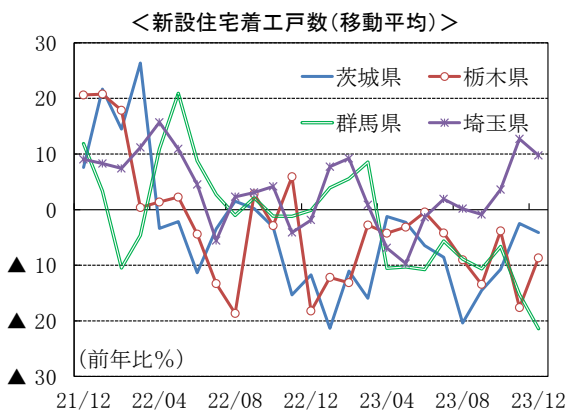
(注) 基準年は栃木県が2020年、その他3県が2015年



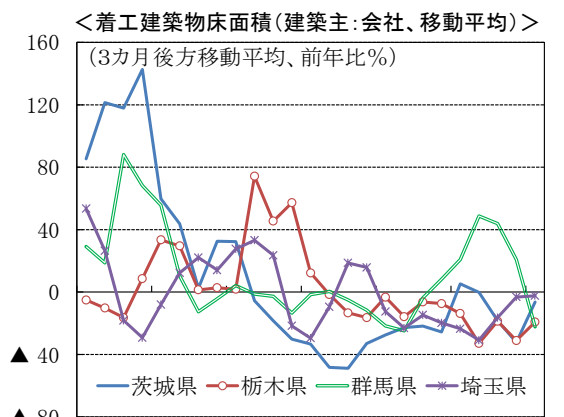
(資料) 経済産業省「商業動態統計」をもとに当社作成



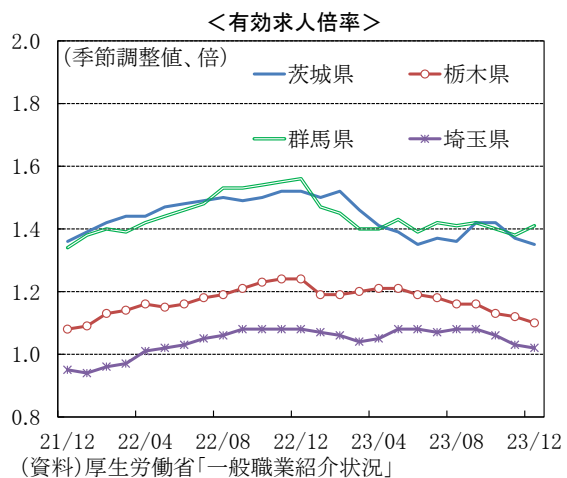
(注) 登録車(乗用)と軽乗用車の合計。3カ月後方移動平均の前年比。
(資料) 各県自動車販売店協会ほか



(注) 3カ月後方移動平均の前年比
(資料) 国土交通省「建築着工統計」をもとに当社作成



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2020年	100.0	▲ 6.7	92.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	106.1	6.1	106.2	100.3	101.3	103.0	103.9	102.5
2022年	105.5	▲ 0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2022年12月	110.0	3.6	120.1	110.3	102.3	117.0	117.5	91.2
2023年1月	103.9	▲ 6.1	117.2	104.6	100.6	93.2	109.8	87.1
2月	105.4	1.5	117.0	110.4	97.5	119.4	105.6	88.4
3月	104.7	▲ 0.7	118.1	112.4	97.0	95.6	114.5	85.1
4月	104.6	▲ 0.1	120.8	108.8	95.5	101.8	122.4	84.1
5月	108.3	3.7	123.6	118.5	95.8	111.7	135.8	83.3
6月	104.4	▲ 3.9	122.6	108.9	92.9	117.6	128.3	83.3
7月	98.2	▲ 6.2	120.9	100.3	74.1	114.6	116.8	86.5
8月	101.5	3.3	123.7	107.6	91.2	112.0	116.2	81.9
9月	99.1	▲ 2.4	120.0	103.9	89.6	80.2	132.0	84.4
10月	103.1	4.0	122.7	106.4	98.6	96.6	126.9	88.6
11月	102.9	▲ 0.2	123.8	108.7	99.7	102.2	123.5	87.4
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2020年	4.0	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	0.6	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.2	68,139	▲ 5.5
2022年	1.8	0.4	3.7	▲ 2.3	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2022年12月	2.8	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,284	▲ 1.6
2023年1月	2.3	2.8	3.4	▲ 3.2	6.1	▲ 1.4	6,468	3.0
2月	0.3	2.5	4.5	▲ 17.1	4.1	▲ 1.3	7,082	11.5
3月	▲ 0.1	2.0	4.1	▲ 22.5	11.8	▲ 2.9	9,107	13.1
4月	2.3	5.3	4.2	▲ 18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
5月	1.0	3.5	3.4	▲ 19.7	8.1	▲ 2.3	5,363	30.3
6月	▲ 0.3	2.8	1.3	▲ 20.3	8.7	▲ 5.4	6,097	27.8
7月	3.9	6.2	3.5	▲ 8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
8月	2.3	5.5	4.0	▲ 13.7	6.0	▲ 1.5	5,076	15.3
9月	1.1	4.4	2.0	▲ 19.3	9.7	▲ 1.4	6,830	12.7
10月	2.1	4.9	1.2	▲ 15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲ 12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
12月	▲ 0.2	3.2	0.4	▲ 18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主：会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2022年12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.24	4.2
2023年1月	772	▲ 6.5	56,194	▲ 39.6	167,662	▲ 5.6	1.19	3.9
2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲ 5.5	1.19	3.2
3月	826	▲ 13.4	53,355	▲ 22.7	184,981	▲ 4.1	1.20	2.8
4月	804	▲ 10.6	90,672	▲ 7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
5月	1,054	14.8	64,707	▲ 19.6	45,724	43.5	1.21	2.8
6月	828	▲ 6.0	61,961	16.0	65,663	12.6	1.19	3.3
7月	713	▲ 21.6	87,410	▲ 10.1	80,913	6.2	1.18	3.3
8月	770	2.8	42,492	▲ 40.8	100,049	5.0	1.16	3.1
9月	935	▲ 17.6	69,252	▲ 45.8	118,251	▲ 2.2	1.16	2.7
10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲ 0.3	1.13	2.8
11月	662	▲ 38.2	45,461	▲ 63.3	156,918	2.7	1.12	2.6
12月	901	12.5	55,353	▲ 13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
2020年	92.9	▲ 7.1	4.4	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.1	3.2	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	103.1	7.0	3.4	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2022年12月	95.9	▲ 7.3	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.56
2023年1月	86.1	▲ 9.8	2.3	17.6	20.4	14.7	54.9	1.47
2月	105.3	19.2	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	116.5	11.2	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.40
4月	123.7	7.2	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.40
5月	98.5	▲ 25.2	3.0	32.2	1.1	▲ 3.9	40.8	1.43
6月	97.6	▲ 0.9	2.5	21.2	2.5	42.1	▲ 2.9	1.39
7月	94.8	▲ 2.8	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
8月	89.6	▲ 5.2	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
9月	98.6	9.0	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.42
10月	95.8	▲ 2.8	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.40
11月	102.6	6.8	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.38
12月	－	－	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.41
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	90.1	▲ 9.7	4.7	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.5	8.4	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	98.9	0.4	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2022年12月	99.3	▲ 0.5	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.52
2023年1月	95.0	▲ 4.3	1.2	14.5	▲ 40.2	▲ 36.9	21.0	1.50
2月	98.1	3.1	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.52
3月	95.4	▲ 2.7	1.9	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.46
4月	100.9	5.5	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.41
5月	99.8	▲ 1.1	1.7	32.3	7.8	▲ 49.1	20.0	1.39
6月	104.7	4.9	0.7	20.4	▲ 20.6	13.2	17.1	1.35
7月	101.8	▲ 2.9	4.9	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.37
8月	98.5	▲ 3.3	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.36
9月	97.1	▲ 1.4	2.9	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.42
10月	98.3	1.2	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.42
11月	96.6	▲ 1.7	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.37
12月	－	－	1.8	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.35
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
2020年	84.3	▲ 12.1	3.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.9	▲ 3.5	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2022年12月	82.1	▲ 1.0	3.5	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.08
2023年1月	78.0	▲ 4.1	2.4	14.8	21.1	81.4	30.9	1.07
2月	79.0	1.0	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.06
3月	76.3	▲ 2.7	2.9	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.04
4月	79.2	2.9	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.05
5月	78.0	▲ 1.2	4.0	30.8	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 1.3	1.08
6月	83.4	5.4	3.0	17.3	11.3	4.3	▲ 41.8	1.08
7月	79.7	▲ 3.7	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.07
8月	78.5	▲ 1.2	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.08
9月	80.0	1.5	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.08
10月	78.6	▲ 1.4	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.06
11月	75.4	▲ 3.2	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
12月	－	－	2.3	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2020年	100.0	▲ 11.6	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	105.4	5.4	100.5	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	102.7	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,529	0.4
2022年12月	104.9	▲ 0.6	104.3	3.8	284,329	1.5	67,249	▲ 1.7
2023年1月	100.8	▲ 4.1	104.4	5.0	319,870	17.4	63,604	6.6
2月	104.5	3.7	104.7	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	104.8	0.3	104.7	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	105.5	0.7	104.4	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
5月	103.2	▲ 2.3	104.2	5.8	272,042	28.4	69,561	3.5
6月	105.7	2.5	104.2	5.6	332,033	23.9	71,015	▲ 4.8
7月	103.8	▲ 1.9	104.3	6.9	320,996	11.4	68,151	▲ 6.7
8月	103.1	▲ 0.7	104.3	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
9月	103.6	0.5	104.4	6.2	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
10月	104.6	1.0	104.4	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	104.0	▲ 0.6	104.4	5.4	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
12月	105.9	1.9	－	2.1	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	-	▲ 0.2
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.2	9.7	2.3
2022年12月	8,489	0.3	6,283	▲ 8.4	11.5	21.2	10.6	4.0
2023年1月	9,296	9.5	5,088	▲ 2.3	3.5	17.6	9.5	4.2
2月	8,880	▲ 4.5	8,978	52.3	6.5	8.5	8.3	3.1
3月	8,529	▲ 3.9	15,301	5.5	4.3	7.4	7.4	3.1
4月	9,000	5.5	20,480	1.9	2.6	▲ 2.3	5.8	3.4
5月	8,315	▲ 7.6	14,163	11.8	0.6	▲ 9.8	5.1	3.2
6月	8,540	2.7	18,151	9.9	1.5	▲ 12.9	4.1	3.3
7月	8,449	▲ 1.1	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 13.6	3.6	3.1
8月	8,407	▲ 0.5	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.6	3.4	3.1
9月	8,529	1.4	12,995	0.1	4.3	▲ 16.3	2.2	2.8
10月	8,587	0.7	10,933	3.6	1.6	▲ 12.2	0.9	2.9
11月	8,167	▲ 4.9	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.8	0.3	2.5
12月	-	-	7,193	14.5	9.7	▲ 6.9	0.0	2.3
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2022年12月	1.36	2.5	▲ 0.7	▲ 3.1	108.8	113.6	134.93	27,214.69
2023年1月	1.35	2.4	▲ 2.9	▲ 4.0	108.0	111.9	130.20	26,606.28
2月	1.34	2.6	▲ 2.8	▲ 2.9	108.9	114.5	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.8	▲ 2.2	▲ 3.3	108.1	114.5	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	▲ 2.8	▲ 3.3	108.2	114.8	133.33	28,275.82
5月	1.31	2.6	▲ 0.2	▲ 2.1	109.1	115.2	137.37	30,147.53
6月	1.30	2.5	▲ 0.6	▲ 2.5	109.0	116.0	141.19	32,754.48
7月	1.29	2.7	▲ 2.4	▲ 2.5	108.4	114.9	141.21	32,694.15
8月	1.29	2.7	▲ 2.4	▲ 2.4	109.5	115.4	144.77	32,167.38
9月	1.29	2.6	▲ 2.3	▲ 2.6	109.3	115.7	147.67	32,725.64
10月	1.30	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	108.9	115.9	149.53	31,381.00
11月	1.28	2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	107.7	114.5	149.83	32,960.35
12月	1.27	2.4	-	-	-	-	144.07	33,118.00
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社